



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員
 石川敏宏 ☎462-4548 事務所☎467-2860
 岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160
 金沢和子 ☎422-5278
 佐藤重雄 ☎432-9872
 関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
 中沢 学 ☎493-8140
 渡辺ゆう子 ☎462-7273

市民の声がどう扱われたか?

請願・陳情への討論に見る

各会派の態度

「請願・陳情」は、
住民の権利

「保育園を作ってほしい」「道路に歩道を設置してほしい」など、市政に対する要望があるとき、市議会へ直接要望する「請願・陳情」という制度があります。

「請願」は、日本国憲法第16条で認められた国民の権利の一つで、国や地方公共団体の機関（国会や議会など）に対して、文書で要望等を述べる、というものです。

「請願」は紹介議員がないと提出できませんが、「陳情」にはその制限がないので手軽さがあります。

議会には、取り扱う内容を分野別に審議する「常任委員会」が設置されています。

寄せられた「請願」や「陳情」は、その内容によって、審議される委員会が異なります。たとえば、保育園の増設や介護保険制度などは、「健康福祉常任委員会」、歩道の設置は「建設常任委員会」に付託され審議されます。

今議会にも、市民の皆さんから「請願」や「陳情」が多数寄せられました。ここでは、寄せられた要望について、各政党・会派がどのような態度をとったのか、一部をご紹介します。

介護保険要支援者を
介護予防給付から
外さないよう求める陳情

自由民主党・無所属の会

「(政府に出された)社会保障国民会議の報告書を100%支持する。また、本市においては、問題ないと考える。意見書を国に出す必要はないと判断したので不採択」

公明党

「急激な超高齢化・人口減少に直面し、持続可能な社会保障の制度とするための取り組みであるので、不採択」

逓(り)ん

「地域支援事業やNPOなどの介護サービスの選択肢は増えると考えられる。介護予防給付のみ継続するのは持続可能な社会保障とは思わないので、不採択」

(裏面に続く)

日本共産党

「地域支援事業の内容が不明であるが、質の低下が避けられない。国が地方自治を侵害し、高齢者支援を無理やり地方自治体に押し付けようとするものなので、陳情を採択」

年金削減中止・最低保障年金制度の実現を求める陳情

自由民主党・無所属の会

討論せず。陳情は不採択。

凜(りん)

「年金を受給される側と支える側のバランスが崩れている。年金のマクロ経済スライドは、今後の深刻な高齢化への対応のために検討しなければならぬ。年金者の気持ちは分かるが、若い人にツケを回すことは許されない。よって、不採択」

公明党

「持続可能な公的年金制度であることが第1義に掲げられなければならない。陳情にある最低保障年金制度はどのような制度かは不明であり、これは年金制度の根幹をゆるがすものとなりかねないので、不採択」

日本共産党

「マクロ経済スライドなどと言うが、食料品や燃料費・電気代は値上がりどころか、値上がりしているではないか。

老齢年金が生活保護基準以下の人もいる中で、年金削減は高齢者の生存権を奪うものとなるので陳情に賛成し、採択」

消費税の8%増税を、市の使用料・手数料に転嫁する条例

消費税の増税中止を求める切

実な声が広がっているなか、船橋市は、この4月から、市の使用料・手数料に消費税相当額を上乗せする条例を提案しました。

「引き上げをしない」と決めた市もある中で、船橋市の「政府への服従ぶり」が目立ちます。

この市長提案に対する各会派の態度もご紹介します。

自由民主党・無所属の会

「至極当然のことであり、賛成」

公明党

「消費税は、みんなで支えあう社会保障の根幹をなし、財源が重要な役割を果たすことから賛成」

日本共産党

「消費税は、低所得者ほど負担が重く、生きることへ課税す

ることであり、最悪の税制度。地方自治体は消費税を転嫁しないという選択肢もあることから、条例改悪に反対」

求められているのは、持続可能な「制度」ではなく「くらしの保障」です

この4月から、消費税の増税と社会保障の削減によって、年度内に5兆円規模の負担が国民に押し付けられています。

国民が苦しんでいる中で、自治体に求められているのは、「形だけの制度」の維持などでは不十分で、「市民のくらしをまもる」ことに力をそそぐべき時です。

「制度さえ残れば」という議論は本末転倒の議論です。